

報 告

日本学術会議と「情報学」の新展開

筧 捷彦（早稲田大学理工学部）

第 68 回全国大会の 2 日目の午後に開かれたシンポジウム「日本学術会議と「情報学」の新展開」について報告する。2005 年に日本学術会議の第 20 期の会員が決まったが、全学問領域にわたる 210 名の会員の中から 15 名の「情報学」の研究者が選ばれた。それだけ「情報学」の広がりが認知されたといえる。これを機に日本学術会議会員を招いて、日本学術会議が何を目指すのか、その中で「情報学」にどんな展開が期待されるのかを語っていただいた。

シンポジウムの概観

シンポジウムは、第 2 イベント会場に約 100 人の聴衆を集めて表-1 に示すプログラムで進められた。講演者・パネリストは、いずれも日本学術会議会員となられた方々である。最初に土居範久氏から、日本学術会議の活動内容について歴史を追って解説があった。

続いて、パネル討論の最初にパネリストそれぞれから発言があった。武市正人氏から、教員数、学位授与数、科学研究費申請数を基に、情報学分野の広がりについて説明があった。村岡洋一氏は、学術会議で今後取り組もうとしている諸課題を紹介した。益田隆司氏は、情報学分野でも顕著にみられる研究者・学生の組織固定化を打破するために、委員会を設けて具体的な施策の検討を行いたいとの考えを披露した。安西祐一郎氏からは、15 名の会員を抱えることになった情報学分野には積極的な提言・発言が求められており、情報処理学会も 45 周年を迎えていっそうの発展と社会貢献を果たしていかなければ

ならないとの意見表明があった。

フロアとの質疑応答では、そもそも「情報学」という学問が確立しているのか、というフロアからの声もあったが、理工系ばかりでなく文系の学問領域にまで広がりをもち発展中の分野として研究面でも社会との連携の面でも、日本学術会議の活動ともども学会も活動を広げ深めていこうということを参加者一同で確認してシンポジウムを終えた。

日本学術会議

紹介のあった日本学術会議の姿を要約して示す。日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、我が国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、昭和 23 年 7 月に設立された（日本学術会議法）。内閣総理大臣が所管する国の特別機関であり、その 210 名の会員は特別職国家公務員と

シンポジウム「日本学術会議と「情報学」の新展開」

3 月 8 日	総合司会 白鳥則郎（東北大学）
13：15～13：45	基調講演「日本学術会議と情報学」土居範久（中央大学）
14：00～15：15	パネル討論「日本学術会議と「情報学」の新展開」 パネリスト：安西祐一郎（慶應義塾）、武市正人（東京大学）、土居範久（中央大学）、益田隆司（電気通信大学）、 村岡洋一（早稲田大学）、司会：筧 捷彦（早稲田大学）

表-1 シンポジウムのプログラム

- 「原子力平和利用の3原則」を政府に申し入れ(昭和29年)
 → 原子力基本法に反映
- 「国際地球観測年における南極地域観測への参加について」を内閣総理大臣に要望(昭和30年)
 → 南極地域観測事業の開始
 - 「公文書散逸防止について」を勧告(昭和34年)
 → 国立公文書館設立(昭和46年)
 - 「脳科学研究の推進について」を勧告(平成8年)
 → 理化学研究所に脳科学研究センター創設(平成9年)
 - 「計算機科学研究の推進について」を勧告(平成9年)
 → 国立情報学研究所創設(平成12年)

表-2 日本学術会議と科学施策

青山友紀* (東京大学)	安西祐一郎(慶應義塾)
今井秀樹 (東京大学)	岸浪建史 (北海道大学)
坂内正夫 (国立情報学研究所)	坂村 健 (東京大学)
武市正人 (東京大学)	田中英彦 (情報セキュリティ大学院大学)
土居範久 (中央大学)	土井美和子 (東芝)
益田隆司 (電気通信大学)	宮原秀夫 (大阪大学)
村井 純 (慶應義塾大学)	村岡洋一 (早稲田大学)
生駒俊明* (JST)	

*日本学術会議Web ページでの分野表示は電気電子工学

表-3 日本学術会議会員(情報学委員会)

して遇される。

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業および国民生活に科学を反映浸透させること(日本学術会議法第2条)を目的とし、科学に関する重要事項を審議し、その実現を図り、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることを職務とし、政府からの諮問に応じて答申し、または進んで政府に対して勧告する権限をもつ。表-2に、日本学術会議の活動によって国が施策した代表例を示す。情報分野の関連でいえば、国立情報学研究所の設立が日本学術会議の勧告に基づくものであった。

日本学術会議は、3年を1期として会員を選び活動を行っている。第19期までは、7部構成で、各学術分野に対応した180の研究連絡委員会を設け、これに複合領域研究連絡委員会運営協議会を加えた形で活動を行ってきた。また、全分野にわたる活動を行うために、いくつかの常置委員会を置き、必要に応じて特別委員会を置いてきた。会員は、3期9年まで務めることができる仕組みであった。

平成17年10月からの第20期を始めるにあたって、大幅な改組が行われた。3部制に改め、30の分野別委員会を置くこととなり、関連して2,000人の連携会員(一

般国家公務員として扱われる)を置くこととなった。会員は、任期を6年とし、3年ごとに半数を改選すること、70歳定年とすることとなった。分野をまたがるものとして、企画委員会、選考委員会、科学者委員会、科学と社会委員会、国際委員会が設けられている。

情報関連分野について、この第20期の改組の前後で違いを見ると次のようになる。第19期までは、第4部(理学)に情報学研究連絡委員会(1)、第5部(工学)に情報工学研究連絡委員会(1)、電子・通信工学研究連絡委員会(3)、基盤情報通信研究連絡委員会の研究連絡委員会が設けられ、該当する会員はそれぞれ括弧書きした人数にとどまっていた。第20期からは、30の分野別委員会の1つとして情報学委員会が設けられ、表-3に示すとおり15名の会員がこの委員会に属することとなった。

日本学術会議は、国際学術団体のメンバーともなっている。国際科学会議(ICSU)、インターアカデミーカウンシル(IAC)、インターアカデミーパネル(IAP)などである。ICSUは、その傘下に多くの学術団体連合や委員会をもっている。これらにも日本学術会議はメンバーとして参加している。

情報学の広がり

科学研究費の面から見たときの、情報学の広がりについて紹介があった。平成14年度までは、専門が系・部・分科・細目の形に分類されていた。情報分野は、人文社会系／物理系／化学系／生物系／広領域の中の広領域、文学／法学／経済学／理学／工学／農学／医学／複合領域の中の複合領域に属し、“情報科学”分科として計算機科学／知能情報学／情報システム学(含情報図書館学)の細目を配していた。平成15年度からは、専門が系・分野・分科・細目に整理され、情報分野は、複合・新領域系／人文社会系／理工系／生物系の中の複合・新領域系、総合領域／複合新領域／人文学／社会科学／数物系科学／化学／工学／生物学／農学／医歯薬学の中の複合領域に分類され、その中の“情報学”分科として情報学基礎／ソフトウェア／計算機システム・ネットワーク／メディア情報学・データベース／知能情報学／知覚情報処理・知能ロボティクス／感性情報学・ソフトコンピューティング／情報図書館学・人文社会情報学／認知科学／統計科学／生体生命情報学の11細目を配するものと位置づ

	申請件数*
平成 13 年度	1,762
平成 14 年度	1,682
平成 15 年度	2,732
平成 16 年度	2,634

*平成 13, 14 年度は複合領域／(統計学+情報科学), 平成 15, 16 年度は総合領域／情報学

表-4(a) 情報分野の教員数(科研費申請件数)

細目	情報学基礎	ソフトウェア	計算機システム	メディア情報学	知能情報学	知覚情報学
人数	286	248	319	144	203	270

細目	感性情報学	情報図書館学	認知科学	統計科学	生体生命情報学	その他
人数	98	65	35	45	100	802

表-4(b) 情報分野の教員数(科研費細目別)

	件数*	金額*
平成 13 年度	5.2%	5.5%
平成 14 年度	5.2%	5.9%
平成 15 年度	6.3%	6.8%
平成 16 年度	6.6%	6.7%

*この分野への配分の全分野に対する割合

表-5 科学研究費の配分(情報・電気・電子工学)

けられている。

情報科学・情報学の分野の教員数を科学研究費の申請状況で見ると、表-4 (a) のようであり、教員総数では 2,600 名となる。その構成を細目ごとに見ると、表-4 (b) のようになる。なお、情報科学・情報学での年間博士学位授与数は、321 (1999 年度)であったという。

電気・電子・情報の分野の科学研究費申請の中で採択され配分された件数・金額を、全分野の中で見ると表-5 のとおりとなる。件数・金額ともに全分野の 6% 強を占めているので、第 20 期からの情報学委員会の会員数が 15 となったのも、全会員数 210 名に対する割合で見れば相応なものであるといえることができる。

日本学術会議の活動展望

改組になった日本学術会議は、“期待される学の構築”を掲げて、自律的かつ優れた科学者コミュニティを育成すること、その活動・提言を国内外に発信することで、日本および日本の科学に対する世界の期待と信頼を高めることを目標として活動を展開する。特に第 20 期では、日本の科学に対する社会的期待形成と期待への呼応、科学者の動機付け、横断的視点の基盤構築、世界的最重要課題に対する自発的提言発信とその仕組みの確立を戦略目標として成果を出していく予定であるという。

その中で情報学分野が積極的に関与していくべきものの紹介があった。そのいくつかを示す。

- 情報通信分野での国が支援すべき戦略課題提言とそのシステムの形成
- K12 における情報教育のあるべき姿(K12, 高等教育)
- IT と知的ものづくりの方向性

その活動の場として情報ネットワーク分科会、「時空間情報」分科会を設置する予定であるという。また、学術の発展に必要とされる大学・大学院での学生・教員の流動性を飛躍的に高めるための施策を立案する委員会の設置も図っていくという。

こうした日本学術会議の活動は、その 210 名の会員に加えて、各分野から選出された 2,000 名の連携会員が協同して当たる。その会員・連携会員の活動は、それぞれの分野での学協会の活動に支えられてこそ行えるものである。特に情報学分野は、全学問分野での基盤を支える科学技術であることもあって、積極的な提言・発言が求められている。その中で情報処理学会には、これまで以上の社会貢献が期待されている。15 名の会員とともに、いっそうの活動を展開していくことを期してパネル討論を終えた。

(平成 18 年 5 月 22 日受付)